



平成25年度第3四半期決算について

〔 自 平成25年 4月 1日
至 平成25年12月31日 〕

中部電力株式会社

平成26年1月31日

目 次

◇ 平成25年度第3四半期決算の概要	1
◇ 生産及び販売の状況	3
◇ 連結収支の概要	4
[連結収支比較表]	5
◇ 個別収支の概要	6
[個別収支比較表]	7
◇ 業績の見通し	
[連結決算・個別決算]	8
[主要諸元 等]	9

平成25年度第3四半期決算の概要（9カ月通算）

【連結決算】

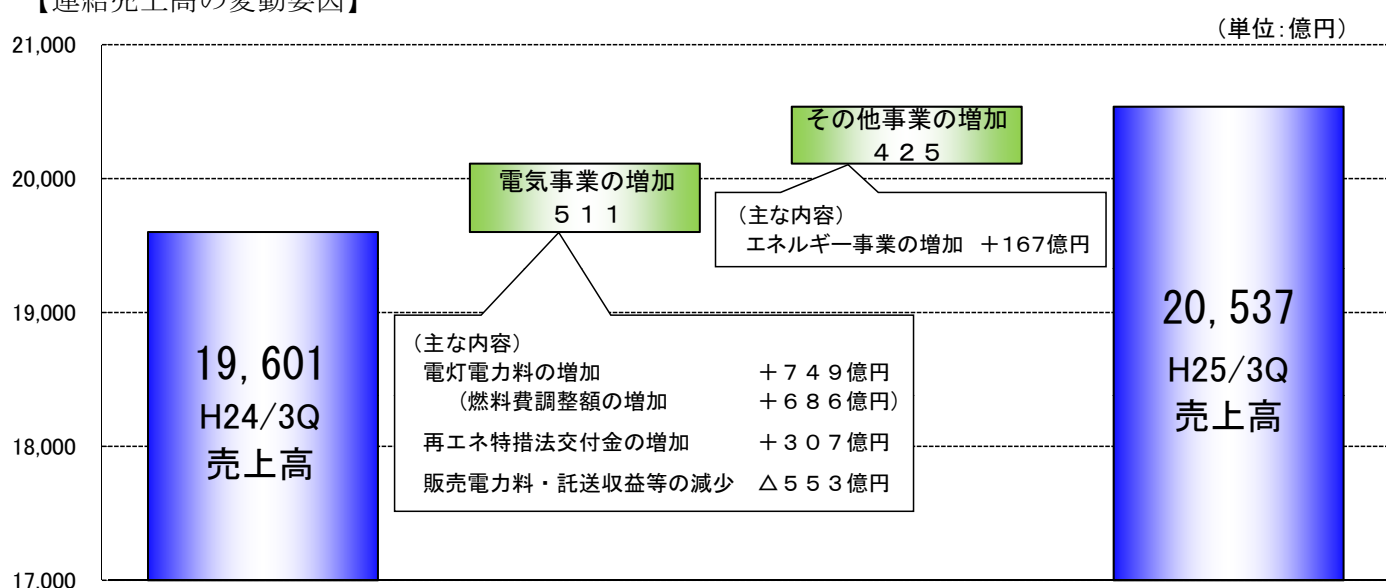
平成25年度第3四半期(平成25年4月1日～平成25年12月31日)のわが国経済は、円安などを背景に引き続き生産や輸出が改善し、設備投資や個人消費も持ち直すなど、回復基調で推移しました。

一方、当社においては、浜岡原子力発電所全号機の運転停止により、電力の安定供給や燃料調達への対応など事業運営全般にわたり極めて厳しい状況が継続しております。

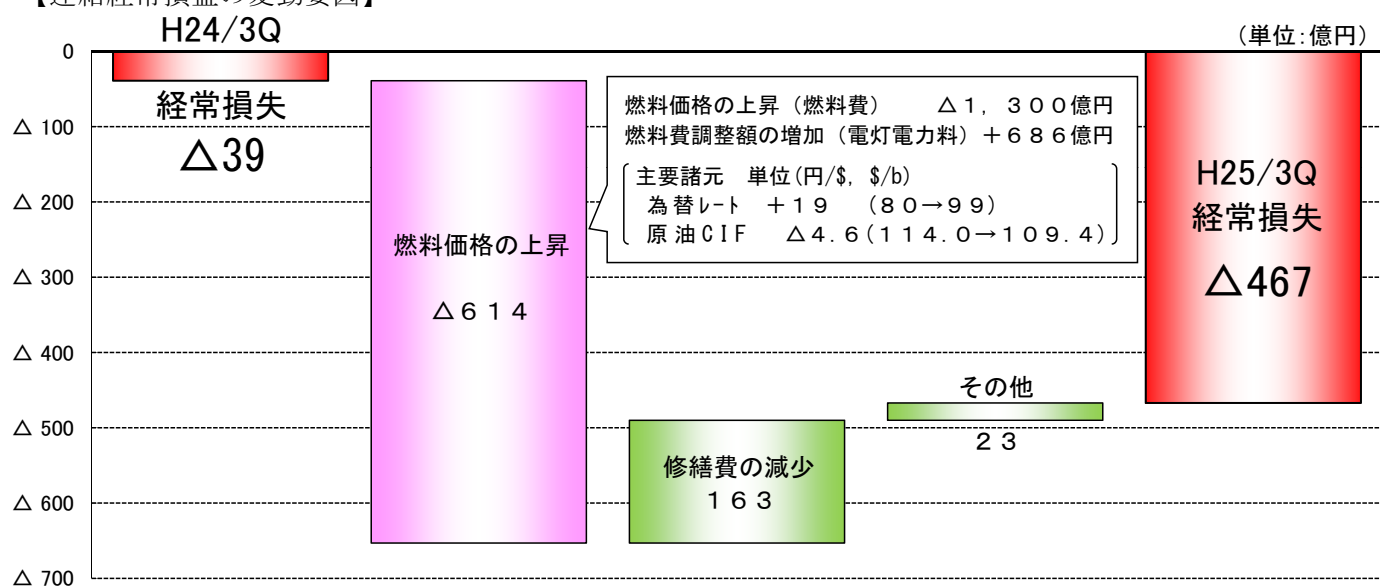
このような中、売上高は、電気事業において、燃料費調整額の増加などにより電灯電力料が増加したことに加え、その他事業においても、エネルギー事業の売上が増加したことなどから、前年同期に比べ936億円増加し2兆537億円となりました。

経常損益は、電気事業において、修繕費の減少(+163億円)はありましたが、CIF価格の低下を上回る円安の影響により燃料価格が上昇(△614億円)したことなどから、前年同期に比べ428億円悪化し467億円の経常損失となりました。

【連結売上高の変動要因】



【連結経常損益の変動要因】



【連結決算】

[25年度第3四半期決算の特徴]

- ・売上高(4.8%増)は、22年度第3四半期以降4年連続の増収
- ・23年度第3四半期以降3年連続の経常損失および四半期純損失

1. 連結経営成績

(億円未満切り捨て)

	売上高		営業損益		経常損益		四半期(当期)純損益		1株当たり四半期(当期)純損益	
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円	銭
25/3Q	20,537	(4.8)	△245	(-)	△467	(-)	△315	(-)	△	41.68
24/3Q	19,601	(12.3)	217	(-)	△39	(-)	△22	(-)	△	3.02
増減	936		△462		△428		△292		△	38.66
24年度	26,489	(8.2)	△144	(-)	△435	(-)	△321	(-)	△	42.45

(注) 1 包括利益 25/3Q 1億円(△74.4%) 24/3Q 4億円(-%)

2 ()内は、対前年同期増減率

2. 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	有利子負債
	億円	億円	%	円	銭
25/3Q	57,707	14,709	24.8	1,891.07	32,462
24年度	58,827	14,911	24.7	1,918.75	32,605
増減	△1,120	△201	0.1	△27.68	△142

3. 連結対象会社数

(社)

項目	25/3Q (A)	24年度 (B)	24/3Q (C)	差引 (A-B)	差引 (A-C)
連結子会社	48	44	44	4	4
持分法適用会社	39	38	36	1	3
計	87	82	80	5	7

【個別決算】

[25年度第3四半期決算の特徴]

- ・売上高(3.5%増)は、22年度第3四半期以降4年連続の増収
- ・23年度第3四半期以降3年連続の経常損失および四半期純損失

1. 経営成績

(億円未満切り捨て)

	売上高		営業損益		経常損益		四半期(当期)純損益		1株当たり四半期(当期)純損益	
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円	銭
25/3Q	19,182	(3.5)	△366	(-)	△563	(-)	△352	(-)	△	46.52
24/3Q	18,533	(12.9)	124	(-)	△87	(-)	△37	(-)	△	4.97
増減	648		△491		△476		△314		△	41.55
24年度	24,856	(8.3)	△289	(-)	△521	(-)	△353	(-)	△	46.60

(注) ()内は、対前年同期増減率

2. 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 期末配当金	合計
	円	銭	円
25年度	0.00	(0.00)	(0.00)
24年度	25.00	25.00	50.00

(注) 1 ()内は、予想値

2 前回予想(平成25年10月29日公表)から変更していません。

3. 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	有利子負債
	億円	億円	%	円	銭
25/3Q	54,562	12,352	22.6	1,630.19	32,850
24年度	55,928	12,748	22.8	1,682.35	32,969
増減	△1,365	△396	△0.2	△52.16	△118

生産及び販売の状況（9カ月通算）

〔電気事業〕

1. 販売電力量

販売電力量は、機械産業などの生産増により産業用の増加はありましたが、節電の定着などから、前年同期に比べ 0.3%減少し 931億kWhとなりました。

〔規制対象需要〕

電灯需要は、節電の定着などから 1.5%減少し 242億kWhとなりました。

電力需要は、契約数の減少などから 3.1%減少し 43億kWhとなりました。

〔自由化対象需要〕

業務用は、前年同期並みの 167億kWhとなりました。

産業用は、素材型産業の生産減はありましたが、機械産業などの生産増から 0.4%増加し 479億kWhとなりました。

(単位：億kWh, %)

		25/3Q (A)	24/3Q (B)	増減	
				(A-B)	(A-B)/B
規制 対象 需要	電灯	242	245	△ 3	△ 1.5
	電力	43	45	△ 2	△ 3.1
	計	285	290	△ 5	△ 1.7
自由化 対象 需要	業務用	167	166	1	0.1
	産業用他	479	477	2	0.4
	計	646	643	3	0.4
合計		931	933	△ 2	△ 0.3

2. 発電電力量

これに対して供給面では、浜岡原子力発電所全号機が運転を停止している中、水力発電量は、湧水ではありましたが、前年同期に比べ 2億kWh増加しました。

融通・他社受電は、他の電力会社への応援融通が減少したことなどにより、前年同期に比べ 35億kWh増加しました。

この結果、火力発電量は前年同期に比べ 39億kWh減少しました。

(単位：億kWh, %)

		25/3Q (A)	24/3Q (B)	増減	
				(A-B)	(A-B)/B
自 社	水力 (出水率)	65 (94.8)	63 (91.9)	2 (2.9)	2.8
	火力	880	919	△ 39	△ 4.2
	原子力 (設備利用率)	— (—)	— (—)	— (—)	—
	新エネルギー	0	0	△ 0	△ 1.8
融通・他社受電		82	47	35	75.6
揚水用		△ 8	△ 10	2	△ 15.7
合計		1,019	1,019	△ 0	△ 0.0

連結収支の概要（9カ月通算）

1. 営業収支

(1) 電気事業

売上高は、他の電力会社への応援融通が減少したことなどにより販売電力料・託送収益等は減少しましたが、燃料費調整額の増加などにより電灯電力料が増加したことに加え、再エネ特措法交付金が増加したことなどから、前年同期に比べ 511億円増加し 1兆 8,610億円となりました。

営業費用は、応援融通の減少などによる火力発電量の減少はありましたが、CIF価格の低下を上回る円安の影響により燃料価格が上昇したことなどによる燃料費の増加に加え、再生可能エネルギーの買取が増加したことなどにより購入電力料・託送料等が増加したことなどから、前年同期に比べ 1,007億円増加し 1兆 8,930億円となりました。

この結果、営業損益は、前年同期に比べ 496億円悪化し 319億円の営業損失となりました。

(2) その他事業

売上高は、エネルギー事業や建設関連子会社の売上が増加したことなどから、前年同期に比べ 425億円増加し 1,927億円となりました。

営業費用は、前年同期に比べ 391億円増加し 1,852億円となりました。

この結果、営業損益は、前年同期に比べ 33億円改善し 74億円の営業利益となりました。

セグメント別の売上高は以下のとおりです。

[エネルギー事業]

ガスの販売数量の増加や収入単価の上昇などから、前年同期に比べ 167億円増加し 622億円となりました。

[その他]

建設関連子会社において太陽光発電関連工事の売上が増加したことなどから、前年同期に比べ 257億円増加し 1,304億円となりました。

(参考) セグメント別売上高

(単位：億円、%)

	25/3Q (A)	24/3Q (B)	増 減	
			(A-B)	(A-B)/B
連 結	20,537	19,601	936	4.8
電 気 事 業	18,610	18,099	511	2.8
そ の 他 事 業	1,927	1,502	425	28.3
（エネルギー事業）	（ 622）	（ 455）	（ 167）	（ 36.8）
（そ の 他）	（ 1,304）	（ 1,046）	（ 257）	（ 24.6）

(注) 外部売上高を表示しております。

2. 経常損益

営業外収益につきましては、前年同期に比べ 36億円増加し 131億円となり、売上高と合わせた経常収益合計は、前年同期に比べ 972億円増加し 2兆 669億円となりました。

一方、営業外費用につきましては、前年同期に比べ 2億円増加し 353億円となり、営業費用と合わせた経常費用合計は、前年同期に比べ 1,400億円増加し 2兆 1,136億円となりました。

この結果、経常損益は、前年同期に比べ 428億円悪化し 467億円の経常損失となりました。

3. 四半期純損益

四半期純損益は、前年同期に比べ 292億円悪化し 315億円の四半期純損失となりました。

連結収支比較表

(単位：億円, %)

項 目			25/3Q 〔自平成25年 4月 1日 至平成25年 12月31日〕		24/3Q 〔自平成24年 4月 1日 至平成24年 12月31日〕		増 減	
			(A)	(B)	(A-B)	(A-B)/B		
経常収益	営業収益	電気事業	18,610	18,099	511	2.8		
		その他事業	1,927	1,502	425	28.3		
		計(売上高)	20,537	19,601	936	4.8		
	営業外収益	受取配当金	15	14	1	9.7		
		受取利息	36	34	1	5.5		
		持分法投資利益	0	1	△ 1	△ 98.6		
		その他	79	44	34	76.8		
		計	131	95	36	37.8		
		合計	20,669	19,697	972	4.9		
	経常費用	営業費用	電気事業	18,930	17,923	1,007	5.6	
その他事業			1,852	1,461	391	26.8		
計			20,783	19,384	1,398	7.2		
営業外費用		支払利息	317	304	13	4.5		
		その他	36	47	△ 11	△ 24.4		
		計	353	351	2	0.6		
		合計	21,136	19,736	1,400	7.1		
(営業損益)	(電気事業)	(△ 319)	(176)	(△ 496)	(—)			
	(その他事業)	(74)	(40)	(33)	(83.0)			
	(計)	(△ 245)	(217)	(△ 462)	(—)			
経常損益			△ 467	△ 39	△ 428	—		
渴水準備金			△ 56	△ 53	△ 3	—		
特別利益			—	71	△ 71	—		
税金等調整前四半期純損益			△ 410	85	△ 496	—		
法人税等			△ 106	111	△ 217	—		
少数株主利益又は損失(△)			11	△ 2	14	—		
四半期純損益			△ 315	△ 22	△ 292	—		

(注) 1 特別利益：24/3Q 平成20年度に運転を終了した浜岡原子力発電所1, 2号機に関する「原子力発電所運転終了関連損失引当金戻入額」

2 内部取引相殺消去後(億円未満切り捨て)

個別収支の概要(9カ月通算)

1. 収益

[電気事業営業収益]

他の電力会社への応援融通が減少したことなどにより販売電力料・託送収益等は553億円減少しましたが、燃料費調整額の増加などにより電灯電力料が749億円増加したことに加え、再エネ特措法交付金が307億円増加したことなどから、前年同期に比べ505億円増加し1兆8,622億円となりました。

[附帯事業営業収益]

不動産管理事業の減少はありましたが、ガス供給事業が増加したことなどから、前年同期に比べ143億円増加し559億円となりました。

この結果、営業収益合計(売上高)は、前年同期に比べ648億円増加し1兆9,182億円となりました。

また、営業外収益につきましては、前年同期に比べ35億円増加し149億円となり、営業収益合計(売上高)と合わせた経常収益合計は、前年同期に比べ684億円増加し1兆9,331億円となりました。

2. 費用

[電気事業営業費用]

① 人件費

前年度末の長期金利の低下に伴い退職給付債務に係る数理計算上の差異が増加したことなどにより退職給与金が57億円増加したことなどから、前年同期に比べ42億円増加しました。

② 燃料費

応援融通の減少などによる火力発電量の減少はありましたが、CIF価格の低下を上回る円安の影響により燃料価格が上昇したことなどから、前年同期に比べ606億円増加しました。

③ 購入電力料・託送料等

再生可能エネルギーの買取が増加したことなどから、前年同期に比べ340億円増加しました。

④ 修繕費

火力発電所の保守工事の減少などから、前年同期に比べ163億円減少しました。

⑤ 減価償却費

上越火力発電所の発電を順次開始していることなどから、前年同期に比べ22億円増加しました。

[附帯事業営業費用]

ガス供給事業が増加したことなどから、前年同期に比べ148億円増加し556億円となりました。

この結果、営業費用合計は、前年同期に比べ1,140億円増加し1兆9,548億円となり、営業損益は、前年同期に比べ491億円悪化し366億円の営業損失となりました。

また、営業外費用につきましては、前年同期に比べ20億円増加し346億円となり、営業費用と合わせた経常費用合計は、前年同期に比べ1,161億円増加し1兆9,895億円となりました。

3. 損益

以上により、経常損益は、前年同期に比べ476億円悪化し563億円の経常損失となり、四半期純損益は、前年同期に比べ314億円悪化し352億円の四半期純損失となりました。

個別収支比較表

(単位：億円，%)

項 目		25/3Q	24/3Q	増 減	
		(自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日) (A)	(自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日) (B)	(A-B)	(A-B)/B
経 常 収 益	電 灯 電 力 料	17,399	16,649	749	4.5
	販売電力料・託送収益等	634	1,188	△ 553	△ 46.6
	再エネ特措法交付金	417	109	307	281.7
	その他の収益	171	168	2	1.4
	電気事業営業収益	18,622	18,116	505	2.8
	附帯事業営業収益	559	416	143	34.3
	[営業収益計(売上高)]	[19,182]	[18,533]	[648]	[3.5]
	営業外収益	149	113	35	31.2
合 計	19,331	18,647	684	3.7	
経 常 費 用	人 件 費	1,411	1,369	42	3.1
	燃 料 費	9,427	8,820	606	6.9
	原子力バックエンド費用	126	119	7	6.1
	購入電力料・託送料等	1,940	1,599	340	21.3
	修 繕 費	1,419	1,583	△ 163	△ 10.3
	減 価 償 却 費	1,955	1,933	22	1.2
	公 租 公 課	941	939	1	0.2
	再エネ特措法納付金	283	105	177	168.6
	その他の費用	1,486	1,529	△ 43	△ 2.8
	電気事業営業費用	18,992	18,000	991	5.5
	附帯事業営業費用	556	407	148	36.5
	[営業費用計]	[19,548]	[18,408]	[1,140]	[6.2]
	[営業損益]	[△ 366]	[124]	[△ 491]	[-]
支 払 利 息	317	304	12	4.2	
その他の費用	29	21	8	37.1	
営業外費用	346	325	20	6.4	
合 計	19,895	18,734	1,161	6.2	
経 常 損 益	△ 563	△ 87	△ 476	-	
渴 水 準 備 金	△ 56	△ 53	△ 3	-	
特 別 利 益	-	71	△ 71	-	
税 引 前 四 半 期 純 損 益	△ 507	37	△ 544	-	
法 人 税 等	△ 155	74	△ 229	-	
四 半 期 純 損 益	△ 352	△ 37	△ 314	-	

- (注) 1 販売電力料・託送収益等：地帯間販売電力料，他社販売電力料，託送収益，事業者間精算収益
 2 購入電力料・託送料等：地帯間購入電力料，他社購入電力料，託送料，事業者間精算費
 3 原子力バックエンド費用：使用済燃料再処理等費，使用済燃料再処理等準備費，
 特定放射性廃棄物処分費，原子力発電施設解体費
 4 特別利益：24/3Q 平成20年度に運転を終了した浜岡原子力発電所1，2号機に関する
 「原子力発電所運転終了関連損失引当金戻入額」
 5 億円未満切り捨て

[主要諸元表]

項 目	25/3Q	24/3Q
原 油 C I F 価 格 (\$ / b)	109.4	114.0
為替レート(インターバンク)(円/\$)	99	80

(注) 当第3四半期の原油CIF価格は速報値

業績の見通し

平成25年度の業績見通しにつきましては、連結決算において、750億円の営業損失、1,100億円の経常損失、750億円の当期純損失を見込んでおります。

なお、CIF価格の低下や水力発電量の増加はあるものの、円安に伴う燃料価格の上昇による燃料費の増加が見込まれることなどから、平成25年10月29日公表の業績予想値を修正しております。

当社といたしましては、引き続き最大限の経営効率化に努めてまいります。

[連結決算業績見通し]

<25年度連結決算の特徴>

- ・23年度以降 3年連続の営業損失、経常損失および当期純損失

	通 期	対前回増減
売 上 高	27,900億円	400億円
営 業 損 益	△ 750億円	△ 100億円
経 常 損 益	△ 1,100億円	△ 100億円
当 期 純 損 益	△ 750億円	△ 100億円

(注) 対前回増減は、平成25年10月29日公表の業績予想値との増減

[個別決算業績見通し]

<25年度個別決算の特徴>

- ・23年度以降 3年連続の営業損失、経常損失および当期純損失

	通 期	対前回増減
売 上 高	26,100億円	400億円
営 業 損 益	△ 900億円	△ 100億円
経 常 損 益	△ 1,200億円	△ 100億円
当 期 純 損 益	△ 800億円	△ 100億円

(注) 対前回増減は、平成25年10月29日公表の業績予想値との増減

[主要諸元]

[電気事業における販売の状況]

(単位：億kWh)

		25年度
規 制 対 象 需 要	電 灯	351
	電 力	58
	計	409
自 由 化 対 象 需 要	業 務 用	221
	産業用他	626
	計	847
合 計		1,256

(注) 前回予想(平成25年10月29日公表)から変更していません。

[その他の主要諸元]

項 目	25年度	
	今回予想	前回予想
原 油 C I F 価 格 (\$/b)	110程度	111程度
為 替 レ ー ト (インターバンク) (円/\$)	101程度	98程度
原 子 力 利 用 率 (%)	—	—

(注) 前回予想は、平成25年10月29日公表の主要諸元

[主要諸元の変動影響額]

(単位：億円)

	変動幅	25年度
原 油 C I F 価 格 ^(注1,2)	1 \$/b	90
為 替 レ ー ト ^(注1)	1円/\$	120
出 水 率	1%	10
金 利	1%	50

(注) 1 原油C I F 価格影響額および為替レート影響額

燃料費に対する変動影響額を記載しております。なお、原油C I F 価格および為替レートの変動については、平均燃料価格が変動する場合に燃料費調整制度が適用され、収入に反映されます。

2 原油C I F 価格影響額

LNG価格は原油価格の影響を受けることから、影響度合を考慮して算定しております。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。